

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
市町村名		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等		歳入総額	1,716,691	1,759,745	実質収支比率	13.0	16.0		
							財源超過	×	歳出総額	1,605,400	1,586,662	経常収支比率	87.1	83.5		
							首都	×	歳入歳出差引	111,291	173,083	(※1)	(87.7)	(85.9)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,062	36,111	標準財政規模	831,869	855,777		
							中部	×	実質収支	108,229	136,972	財政力指数	0.10	0.10		
人口		令和2年国調(人)		718		産業構造(※5)		単年度収支	-28,743	3,194	公債費負担比率	12.4	10.9			
								過疎	○	積立金	100,012	110,023	健全化判断比率			
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令和05.01.01(人)		695		区分	令和2年国調 平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	0	24,568	連結実質赤字比率	-	-
							16 18		指数表選定	○	実質単年度収支	71,269	88,649	実質公債費比率	7.0	5.9
		令和04.01.01(人)		716		第1次	3.7 4.1					将来負担比率	-	-		
							19 30					資金不足比率(※4)				
		増減率(%)		710		第2次	4.4 6.8					<th><th><th><th></th></th></th></th>	<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>	
							395 392									
面積(km ²)		19.23		91.9 89.1					基準財政収入額	78,135	75,174					
人口密度(人/km ²)		37							基準財政需要額	807,417	814,452					
世帯数(世帯)		389							標準税収入額等	96,627	92,740					
									経常経費充当一般財源等	748,140	737,010					
									繰入一般財源等	1,303,850	1,343,248					
									地方債現在高	1,191,411	1,321,738					
									うち公的資金	1,135,816	1,254,876					
									地方債現在高(臨時財政対策債除き)	855,010	953,040					
									債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
									収益事業収入	-	-					
									土地開発基金現在高	29,067	29,067					
									積立金現在高	739,721	639,709					
									減債基金	271,838	256,833					
									その他特定目的基金	163,642	149,807					
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,191,411	1,321,738					
	市区町村長	1	6,390		一般職員	34	98,600	2,900	うち公的資金	1,135,816	1,254,876					
	副市区町村長	1	5,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	4,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,070		教育公務員	3	8,958	2,986	土地開発基金現在高	29,067	29,067					
	議会副議長	1	1,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	739,721	639,709					
	議会議員	5	1,620		合計	37	107,558	2,907	減債基金	271,838	256,833					
									その他特定目的基金	163,642	149,807					
一般会計等の一覧																
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険事業特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)						
			(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	航路事業特別会計	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)						
							(6)	下水道事業特別会計	(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
									(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
									(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合						
									(12)	沖縄県市町村総合事務組合						
									(13)	南部広域行政組合(一般会計)						
									(14)	南部広域行政組合公共用地先行取得事業特別会計						
									(15)	南部広域行政組合糸豊環境衛生事業特別会計						
									(16)	南部広域行政組合東部環境衛生事業特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	84,459	4.9	74,106	8.7	普通税	74,106	87.7	-
地方譲与税	6,140	0.4	6,140	0.7	法定普通税	74,106	87.7	-
利子割交付金	15	0.0	15	0.0	市町村民税	34,306	40.6	-
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	個人均等割	1,288	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	139	0.0	139	0.0	所得割	29,676	35.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,283	3.9	-
地方消費税交付金	18,622	1.1	18,622	2.2	法人税割	59	0.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,673	39.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,652	39.8	-
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	3,263	3.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,864	3.4	-
自動車税環境性能割交付金	553	0.0	553	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,058	0.1	1,058	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	10,353	12.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	967,657	56.4	729,282	85.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	729,282	42.5	729,282	85.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	238,375	13.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	1,078,793	62.8	830,065	97.3	法定外目的税	10,353	12.3	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	478	0.0	9	0.0	合計	84,459	100.0	-
使用料	35,085	2.0	12,318	1.4				
手数料	6,527	0.4	673	0.1				
国庫支出金	99,473	5.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	223,348	13.0	-	-				
財産収入	11,069	0.6	7,238	0.8				
寄附金	6,509	0.4	-	-				
繰入金	8,434	0.5	-	-				
繰越金	173,083	10.1	-	-				
諸収入	35,232	2.1	3,031	0.4				
地方債	38,660	2.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,960	0.3	-	-				
歳入合計	1,716,691	100.0	853,334	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	31,987	2.0	-	31,987
総務費	464,125	28.9	51,669	426,292
民生費	227,267	14.2	-	115,431
衛生費	108,382	6.8	-	94,092
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	126,587	7.9	84,570	29,212
商工費	129,502	8.1	-	53,445
土木費	60,018	3.7	7,466	42,357
消防費	11,425	0.7	-	11,425
教育費	166,547	10.4	6,043	135,279
災害復旧費	379	0.0	-	379
公債費	174,389	10.9	-	161,956
諸支出金	104,792	6.5	-	91,774
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,605,400	100.0	149,748	1,193,629

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	624,786	38.9	531,650	520,597	60.6
人件費	394,825	24.6	357,539	348,121	40.5
うち職員給	186,875	11.6	170,568	-	-
扶助費	55,572	3.5	12,155	10,520	1.2
公債費	174,389	10.9	161,956	161,956	18.8
元利償還金	174,388	10.9	161,955	161,955	18.8
内 うち元金	168,987	10.5	157,700	157,700	18.4
訳 うち利子	5,401	0.3	4,255	4,255	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	830,487	51.7	608,636	227,543	26.5
物件費	369,757	23.0	219,827	181,902	21.2
維持補修費	9,218	0.6	6,368	61	0.0
補助費等	111,908	7.0	74,942	25,755	3.0
うち一部事務組合負担金	8,691	0.5	6,316	3,985	0.5
繰出金	202,370	12.6	170,284	19,825	2.3
積立金	137,234	8.5	137,215	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	150,127	9.4	53,343	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	149,748	9.3	52,964	-	-
内 うち補助	103,915	6.5	7,131	-	-
訳 うち単独	45,833	2.9	45,833	-	-
災害復旧事業費	379	0.0	379	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,605,400	100.0	1,193,629	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,716	1,605	111	111	0	1,191	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				108			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	120	107	13	13	11	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	5	5	0	0	1	-	-	-	
3	簡易水道事業特別会計	139	128	11	11	51	205	31	-	法非適用企業
4	航路事業特別会計	807	716	91	91	115	102	115	-	法非適用企業
5	下水道事業特別会計	25	24	1	1	8	1	7	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				16					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	1,682	1,626	56	56	30	0	0	
2	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	37,762	35,999	1,763	1,763	995	0	0	
3	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	307	287	20	20				
4	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,909	147,390	519					
5	沖縄県市町村自治会館管理組合	184	167	17	17	0	0	0	
6	沖縄県市町村総合事務組合	7,916	7,507	409	409	0	0	0	
7	南部広域行政組合(一般会計)	1,547	1,329	218	218	21	1,095	0	基金からの繰入
8	南部広域行政組合公共用地先行取得事業特別会計	0	18	▲18	▲18	0	18	0	
9	南部広域行政組合糸豊環境衛生事業特別会計	1,303	1,275	28	28	84	612	0	基金からの繰入
10	南部広域行政組合東部環境衛生事業特別会計	667	617	50	50	0	315	0	
11	南部広域行政組合島尻環境衛生事業特別会計	321	307	14	14	3	154	0	基金からの繰入
12	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	95	91	4	4	2	0	0	
13	南部広域市町村圏事務組合(いなんせき病特別会計)	198	162	36	36	0	0	0	
14	南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)	341	318	23	17	58	633	0	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度				令和3年度				令和4年度				分母比			
区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
元利償還金		153,673		159,108		174,388		200,150		222,049		244,818		267,587		290,356	
減債基金積立不足算定額		-		-		-		-		-		-		-		-	
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-		-		-		-		-		-		-		-	
元利償還金		31,419		32,356		33,449		34,542		35,635		36,728		37,821		38,914	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		488		518		548		578		608		638		668		698	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-		-		-		-		-		-		-		-	
一時借入金の利子		10		16		22		28		34		40		46		52	
合計		(A) 185,590		191,998		208,277		224,566		240,855		257,144		273,433		289,722	
内訳		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	その他上記に準ずるもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	利子補給に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
特定財源の額		(B) 12,433		12,433		12,433		12,433		12,433		12,433		12,433		12,433	
標準財政規模		(C) 765,399		855,777		946,155		1,036,533		1,126,911		1,217,289		1,307,667		1,398,045	
算入公債費等の額		(D) 136,236		136,208		136,180		136,152		136,124		136,096		136,068		136,040	
		(C)－(D)		629,163		719,569		810,383		900,787		991,603		1,082,419		1,173,235	
実質公債費比率		(単年度)		5.9		6.0		6.1		6.2		6.3		6.4		6.5	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3カ年平均)		5.4		5.9		6.4		6.9		7.4		7.9		8.4	

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度				令和3年度				令和4年度
---------------	--	-------	--	--	--	-------	--	--	--	-------

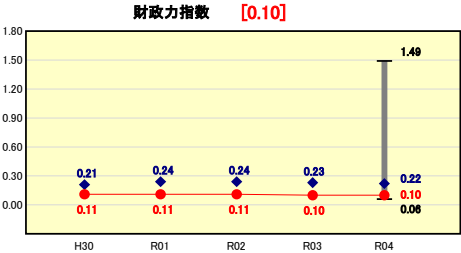
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	695	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	690	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	1,716,691	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,605,400	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	108,229	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	831,869	千円			
地方債現在高	1,191,411	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



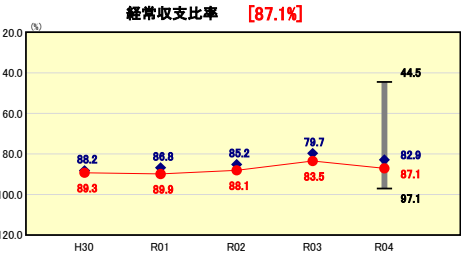
財政力



類似団体内順位 81/94 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄
平成29年度から0.10、0.11と推移している。
依存財源の割合が高い傾向にあり、引き続き歳入確保の研究や歳出抑制を図る。
人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。
人口減少や高い高齢化率に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然減少

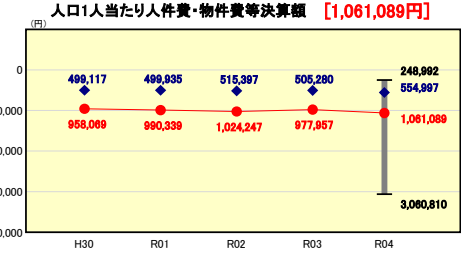
財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/94 全国平均 92.2 沖縄県平均 88.3

経常収支比率の分析欄
前年度より、3.6ポイント増加している。
県平均値及び類似団体平均値ともに上回っている。
今後も物件費等の抑制をより一層実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで削減を図り経常経費の削減に努める。

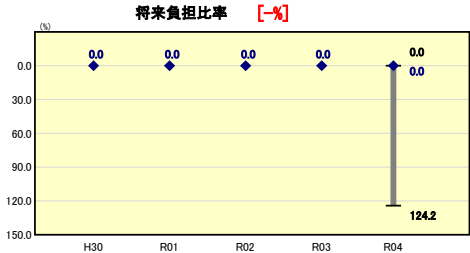
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 76/94 全国平均 160,081 沖縄県平均 158,226

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が1,061,089円と類似団体及び県平均を大きく上回っており、前年度より83,132円増となっている。過去5年間をみても同様に上回った金額で推移している。
人件に費つては、人事院勧告等による給料の増、会計年度任用制度の導入によるものである。
物件費については、近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費やシステム機器更新等の物件費が増加傾向にあることや、ごみ処理施設、保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準となっている。

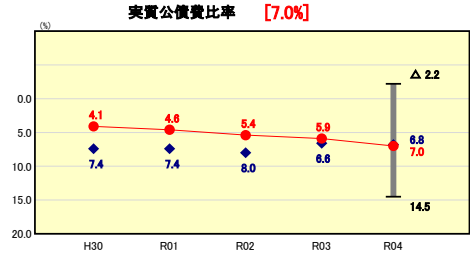
将来負担の状況



類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 沖縄県平均 12.8

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。
今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の削減を図る。また、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで得

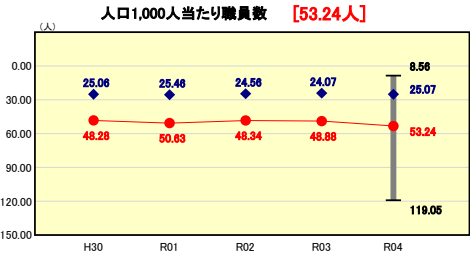
公債費負担の状況



類似団体内順位 45/94 全国平均 5.5 沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
前年度と比較して1.1ポイント増、類似団体を上回っている。
要因として、昨年度に比べて地方債の発行が増加したこと。
今後、公共施設に更新時期を迎える施設が多くあるので今後の計画や長寿命化を図りたい。
地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限枠の設定など発行額を抑制する。

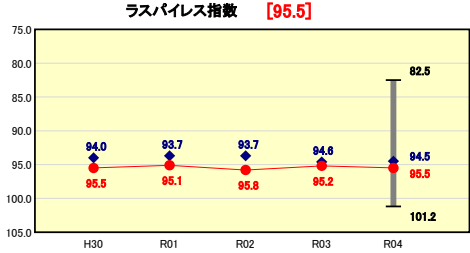
定員管理の状況



類似団体内順位 82/94 全国平均 8.25 沖縄県平均 7.81

人口1,000人当たり職員数の分析欄
離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため53.24人、類似団体の平均を大きく上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、更なる削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄
前年度より0.3ポイント増となっていて、類似団体平均よりも1ポイント上回っている。
平成29年度から9.5ポイントを推移し、昇給・昇格制度の見直し等により微上下している。厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

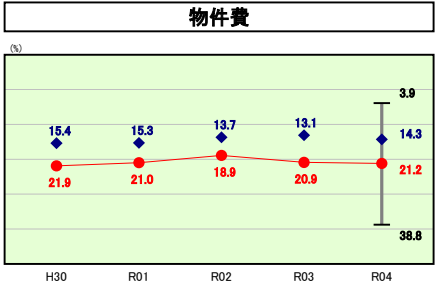
令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

経常収支比率の分析

人	口	695	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	690	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	19.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.0 %
歳	入	総	額	1,716,691	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	1,605,400	千円	市	町	村	類	型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実	質	収	支	108,229	千円	(	年	度	毎	)	R03 I-2 R04 I-2
標	準	財	政	規	模	831,869	千円				
地	方	債	現	在	高	1,191,411	千円				

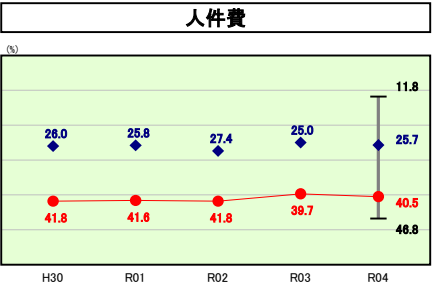
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 83/94 全国平均 14.9 沖縄県平均 14.9

物件費の分析欄

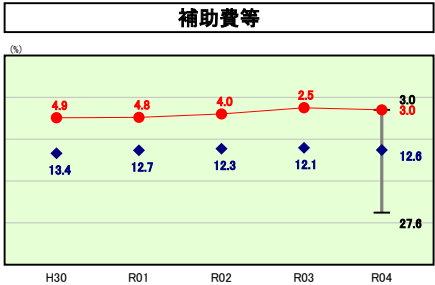
前年度より0.3ポイント増となり、類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が発生するためである。今後もシステム機器の更新等により経費が増加することが見込まれるので、システムに係る経費の見直しや、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 81/94 全国平均 25.9 沖縄県平均 24.2

人件費の分析欄

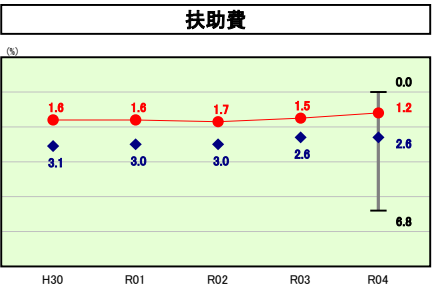
前年度よりも0.8ポイント増となっている。類似団体平均よりも高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等（医療職・海事職の有資格者を除く）による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。
外部委託等の推進、事務事業の見直しなど、行財政改革を実施しながら



類似団体内順位 1/94 全国平均 10.5 沖縄県平均 8.8

補助費等の分析欄

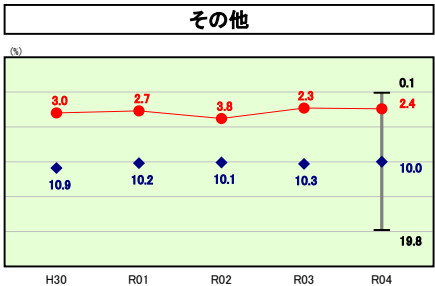
令和4年度において3.0%と前年度よりも0.5ポイント増となり、類似団体平均及び県平均と比べて低い水準にある。
今後は、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、目的が達成されたもの、効果が薄くなったもの等については見直しを図り自立を促していく。



類似団体内順位 20/94 全国平均 12.5 沖縄県平均 16.4

扶助費の分析欄

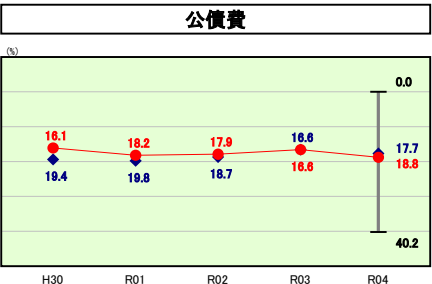
前年度より0.3ポイント減となっている。類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。
今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/94 全国平均 12.4 沖縄県平均 10.5

その他の分析欄

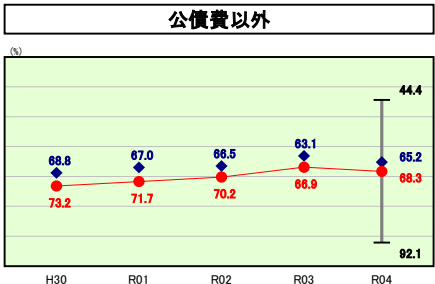
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、令和4年度においては昨年度より、0.1ポイント増となり、類似団体平均よりも下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。
今後は一般会計から基準内繰出しの基本原則を基に、独立採算を目指し、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。一般会計からの繰出金を削減できるよう努める。



類似団体内順位 54/94 全国平均 16.0 沖縄県平均 13.6

公債費の分析欄

前年度より2.2ポイント増。令和2年度までは、類似団体平均より比べ下回っていたが、令和4年度から上回っている。
学校等の教育施設をはじめとする公共施設等の更新といった大規模な普通建設事業が今後控えているため、地方債の発行額が増加する見込みである。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。



類似団体内順位 50/94 全国平均 76.2 沖縄県平均 74.7

公債費以外の分析欄

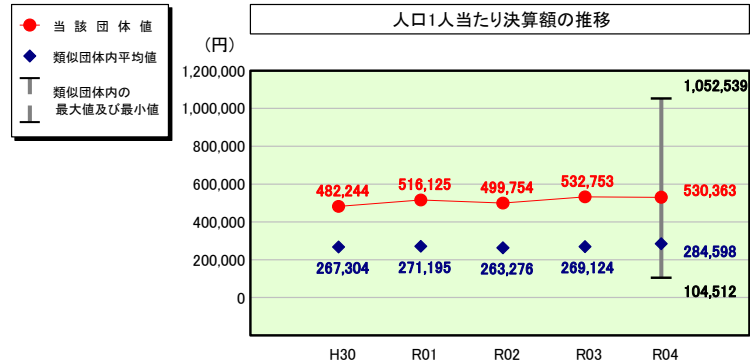
前年度と比較して1.4ポイント増加している。類似団体平均値より3.1ポイント上回っている。
今後増加する見込みの普通建設事業費を確保するためにも財政の弾力性を示す指標である経常収支比率の改善を図る必要がある。税収やその他の自主財源の確保、行政コストの見直しや、歳出抑制等により経費節減に努める。
今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

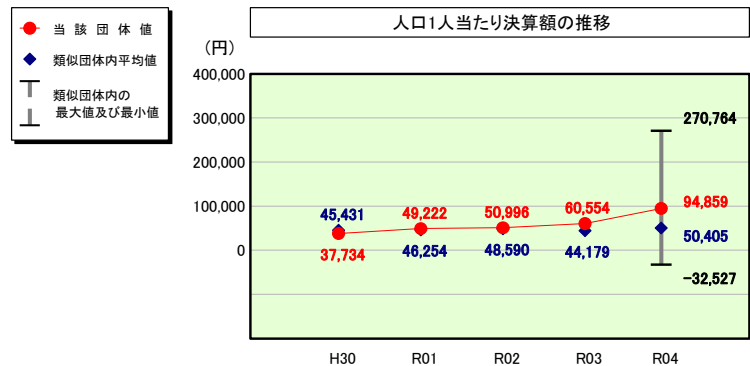
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	394,825	568,094	255,467	122.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,082	4,435	29,275	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,038	10,127	9,349	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,659	-
▲退職金	▲ 36,343	▲ 52,292	▲ 18,111	188.7
合計	368,602	530,363	284,598	86.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	53.24	25.07	28.17
ラスパイレス指数	95.5	94.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

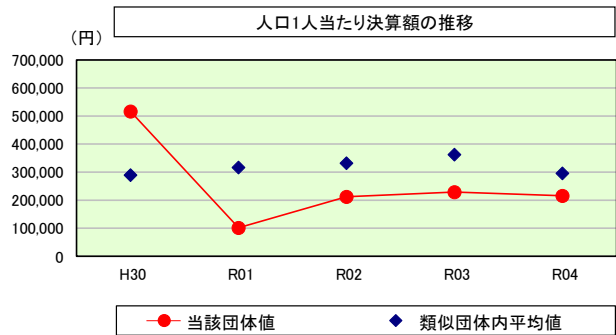


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	174,388	250,918	156,764	60.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	33,449	48,128	30,923	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	439	632	4,657	▲ 86.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	1	21	▲ 95.2
▲特定財源の額	▲ 12,433	▲ 17,889	▲ 6,724	166.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 129,917	▲ 186,931	▲ 136,123	37.3
合計	65,927	94,859	50,405	88.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	374,434	516,461	▲ 44.9	289,738	▲ 8.7	▲ 36.2
うち単独分	121,018	166,921	128.2	156,238	▲ 4.9	133.1
R01	72,297	101,684	▲ 80.3	316,937	9.4	▲ 89.7
うち単独分	50,658	71,249	▲ 57.3	199,150	27.5	▲ 84.8
R02	153,907	212,579	109.1	332,350	4.9	104.2
うち単独分	7,624	10,530	▲ 85.2	200,453	0.7	▲ 85.9
R03	164,185	229,309	7.9	362,690	9.1	▲ 1.2
うち単独分	31,745	44,337	321.1	172,580	▲ 13.9	335.0
R04	149,748	215,465	▲ 6.0	296,093	▲ 18.4	12.4
うち単独分	45,833	65,947	48.7	140,545	▲ 18.6	67.3
過去5年間平均	182,914	255,100	▲ 2.8	319,562	▲ 0.7	▲ 2.1
うち単独分	51,376	71,797	71.1	173,793	▲ 1.8	72.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

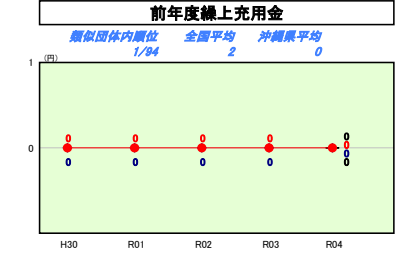
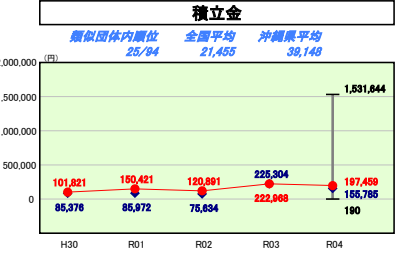
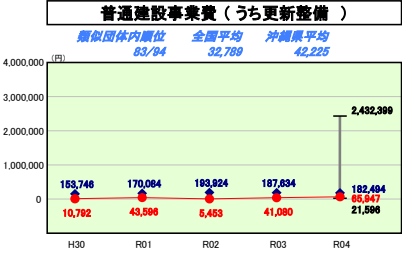
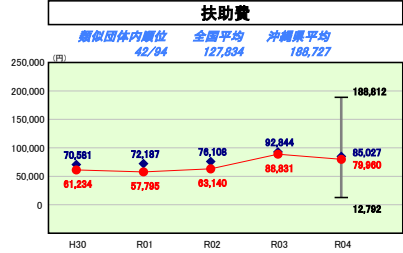
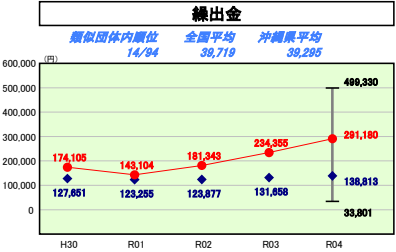
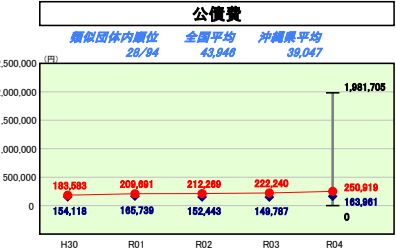
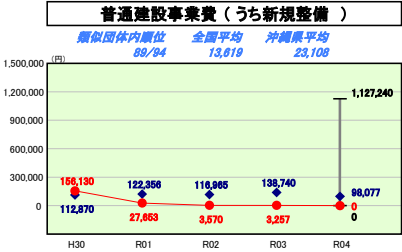
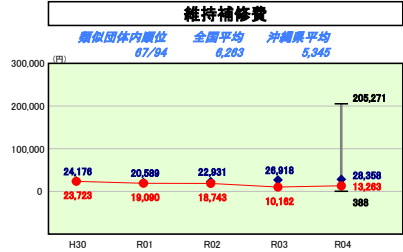
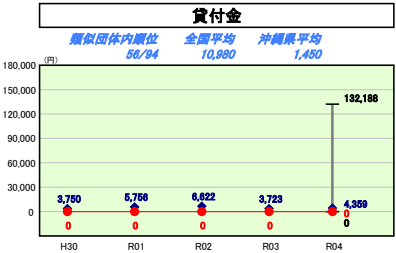
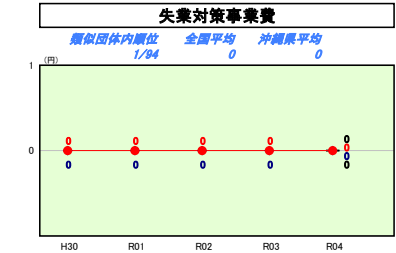
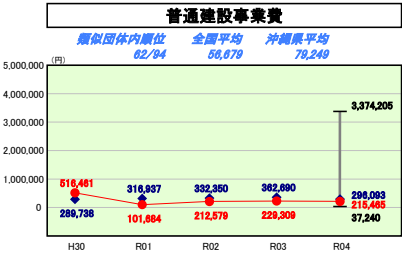
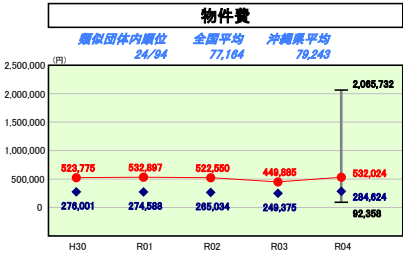
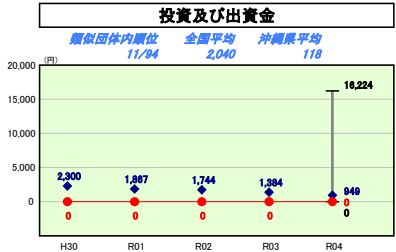
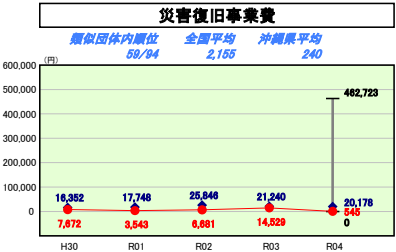
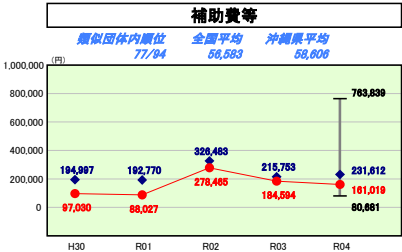
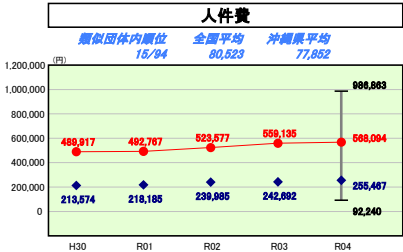
人	口	695	人(05.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		690	人(05.1.1現在)	通	給	実	質	字	比	%
面積		19.23	km ²	実	質	公	債	費	7.0	%
歳入総額		1,716,691	千円	得	来	負	担	比	-	%
歳出総額		1,605,400	千円	市	町	村	類	型	H30 I-2	R01 I-2
実収支		108,229	千円	(	年	度	毎	)	R03 I-2	R04 I-2
標準財政規模		831,869	千円							
地方債現在高		1,191,411	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析額

- ・ 人件費について、人口1人当たりの金額が568,094円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
- ・ 物件費について、人口1人当たりの金額が532,024円と前年度より増加しており、類似団体及び県平均を大きく上回っている。各種システム関係に要する経費の増加によるものや外部委託事業の増加によるものが要因となっている。
- ・ 普通建設事業費について、人口1人当たり215,465円と前年度より減少しており、類似団体及び県平均を下回っている。社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的・効果的に実施する。教育施設等の更新を控え、計画の平準化及び長寿命化についても積極的に取組みます。
- ・ 繰出金について、人口1人当たりの金額が291,180円前年度に比べて56,825円増加しているが類似団体及び県平均を大きく上回っている。特別会計(簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計)への繰出金については、基準内繰出(施設整備に要した地方債の元利償還金や、自然条件等による割高な料金の格差是正等)に

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

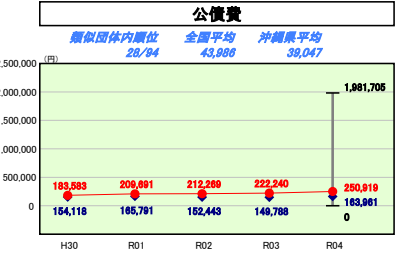
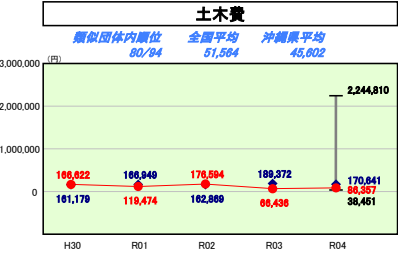
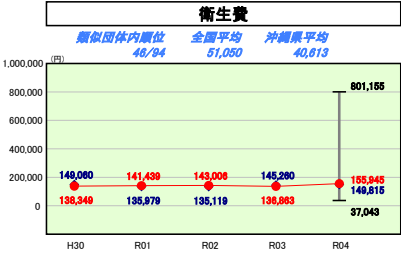
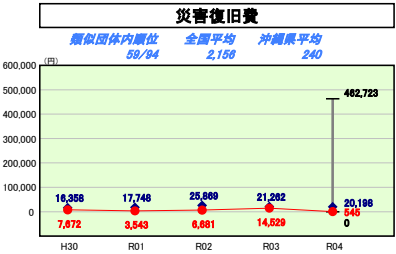
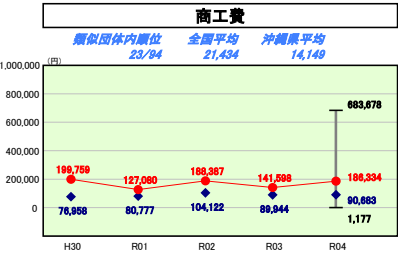
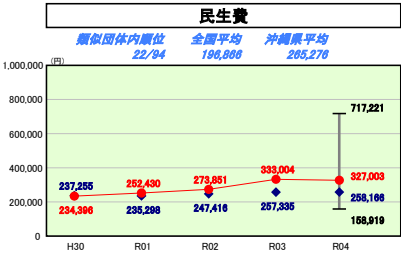
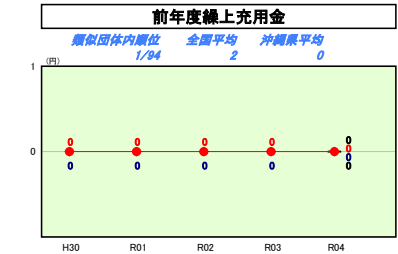
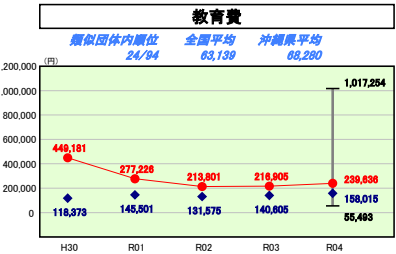
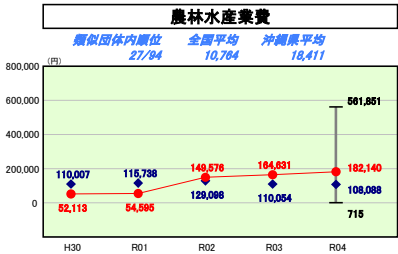
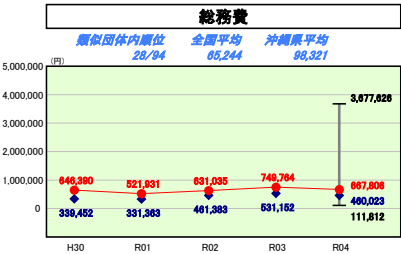
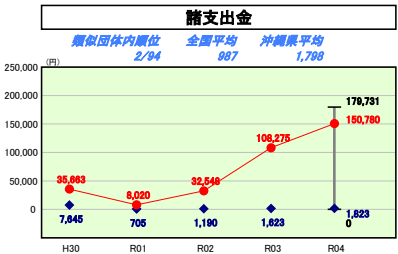
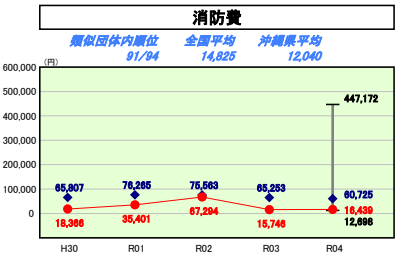
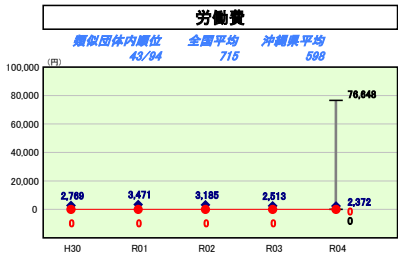
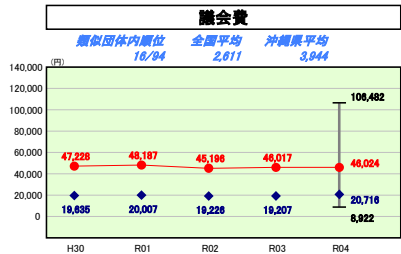
令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	695人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	690人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	19,233世帯	実質公債費比率	7.0%
世帯総額	1,716,691千円	将来負担比率	-%
世帯平均	1,805,400千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	108,229千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	831,869千円		
地方債現在高	1,191,411千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

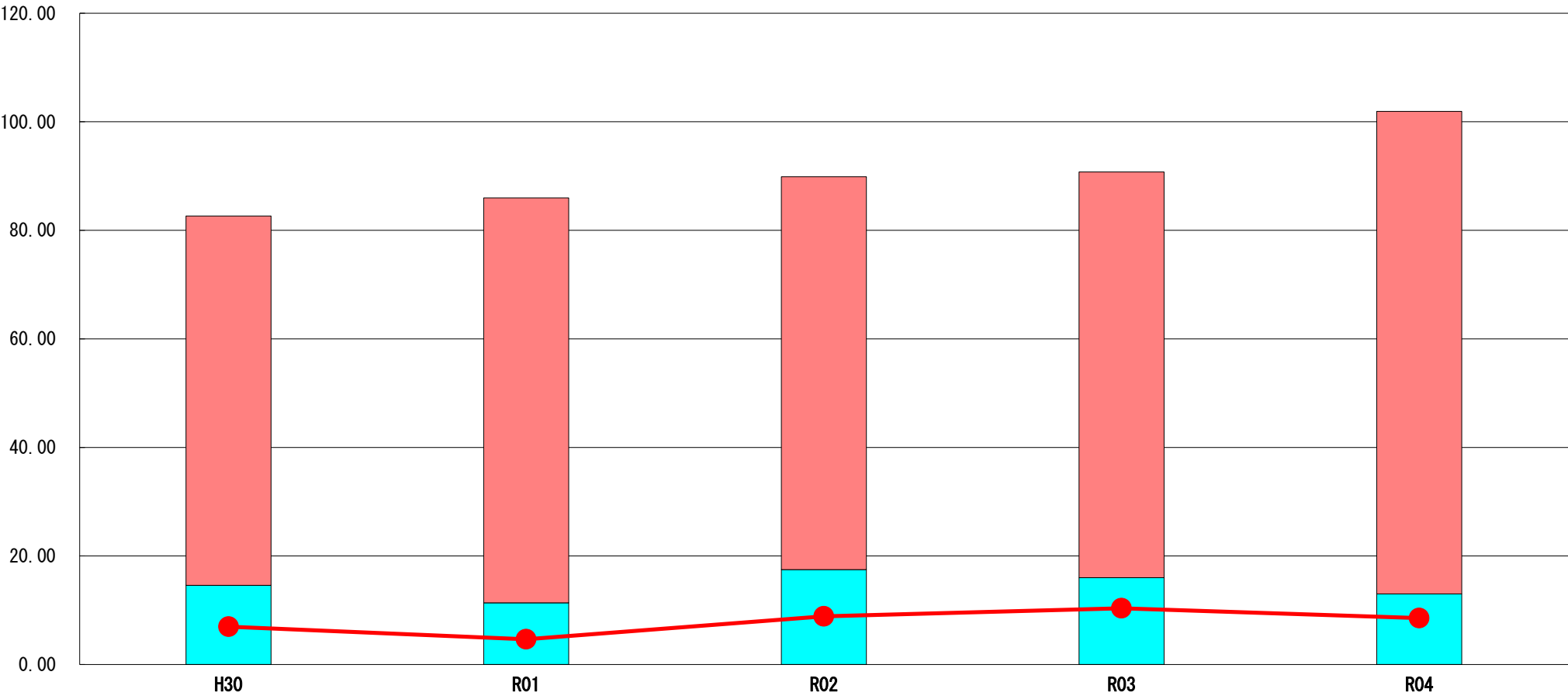
- ・総務費について、667,806円となり、前年度より81,958円減額となっており、類似団体平均値より大幅に上回っている。物件費が高い水準で推移していることが大きな要因である。
 - ・民生費について、前年度より6,001円減となっており、普通建設事業費の減少したことが主な要因である。
 - ・商工費について、前年度より44,736円増となっており、平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業（観光に特化したむらづくり）を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
 - ・土木費について、平成19年度（H19～R4）から実施している村道改良事業が、繰り延べており、昨年度に比べ19,921円増となり、類似団体及び県平均を下回っている。事業の継続が要因となっている。今後も新事業計画もあるため伸びていくことが予想される。
- 今後の財政基盤強化のためにも、引き続き歳出の抑制に努めるほか、村税収入の増に取り組んでいく。また、ふるさと納税の取り組みを積極的に推進し、さらなる自主財源の確保を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		68.03	74.59	72.41	74.75	88.92
実質収支額		14.60	11.38	17.48	16.01	13.01
実質単年度収支		6.98	4.65	8.87	10.36	8.57

分析欄

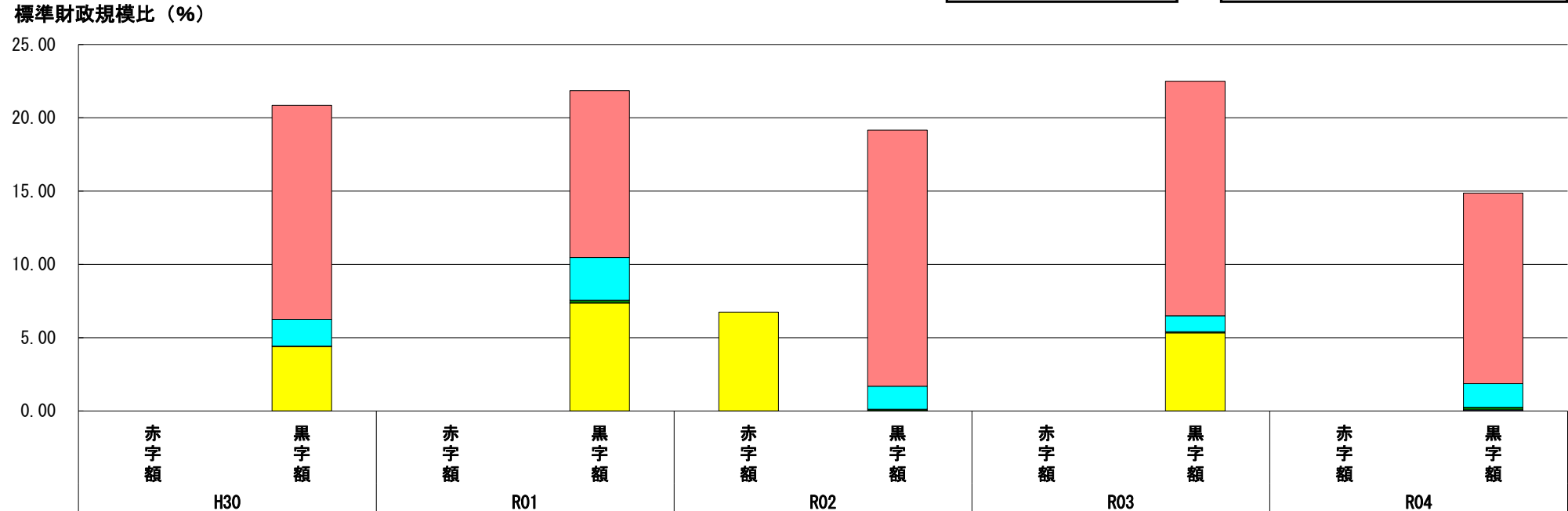
令和4年度について、実質収支（108,229千円・対前年比▲20.99％）及び単年度収支（▲28,743千円）となっている。地方交付税が微増したことや使用料・手数料が減少となっていることや総務費・普通建設事業による財政調整基金等を取り崩したことが挙げられる。ここ数年、財政調整基金の取崩がなかったが取崩し5年目となっている。

今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

沖縄県渡嘉敷村



年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	一般会計	14.60	11.38	17.47	16.00	13.01
	国民健康保険事業特別会計	1.82	2.92	1.57	1.09	1.61
	簡易水道事業特別会計	0.01	0.17	0.09	0.08	0.17
	下水道事業特別会計	0.01	0.02	0.03	0.00	0.07
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
	航路事業特別会計	4.41	7.36	▲ 6.74	5.33	0.00
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）

すべての会計においては、黒字となっており赤字は発生していないものの、その他の会計、特別会計については一般会計からの繰出金により収支の均衡がとれている状況である。独立採算が原則であることを踏まえ、経費の節減と財源の確保に努め、一般会計からの繰出金を必要最小限に留める必要がある。

今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

一般会計及び他特別会計についても、今後も厳しい財政状況が見込まれることから引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

（航路事業特別会計）

令和2年度赤字が発生したが、一般会計から繰上充用分の補填繰出金により対応している。新型コロナウイルス感染症の影響が長引けば一般会計への影響も大きくなることが懸念される。高速艇の新造船に伴い高額なリース料金の支出が大きくなっていることから、引き続き運航形態等の見直しによる運航経費の縮減に努め、経営の健全化を図る。

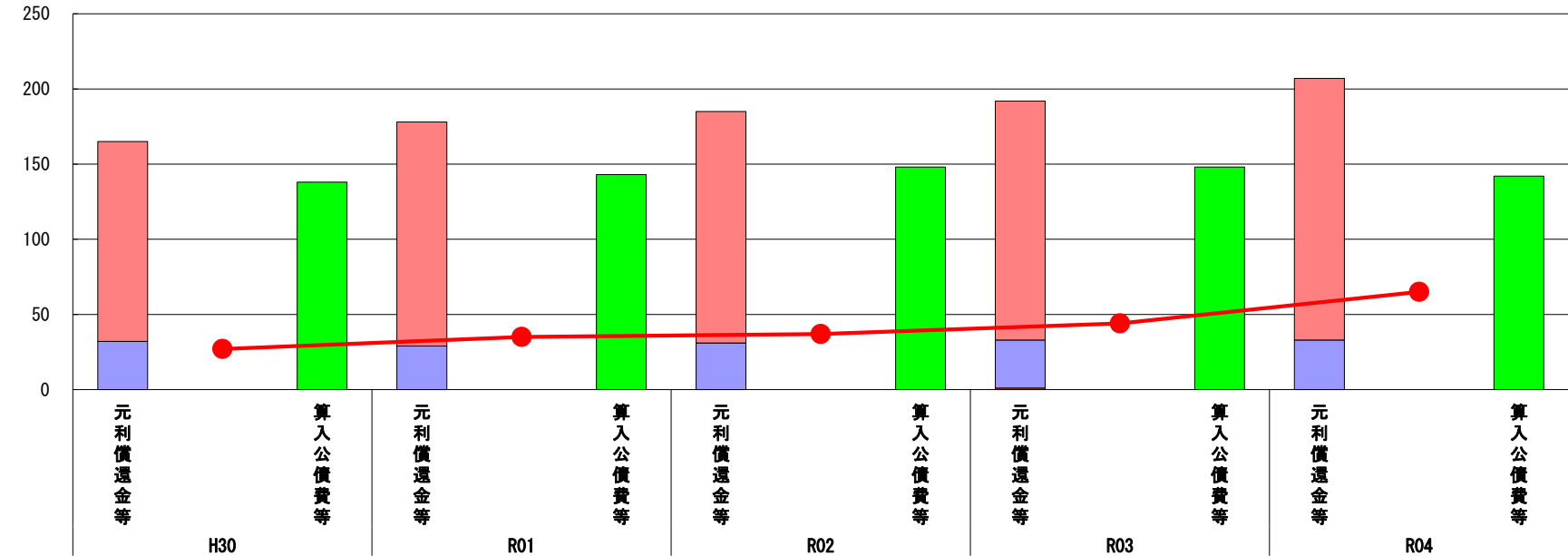
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		133	149	154	159	174
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		32	29	31	32	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		138	143	148	148	142
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		27	35	37	44	65

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成21年度の80百万円をピークにその後減少し、令和4年度については65百万円となり21百万円増となっている。徐々に増加している。平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時から徐々に減少している。また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。

算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしているが沖縄県特別推進交付金事業の導入により、算入公債費等は徐々に増加傾向となることが予想されます。

今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

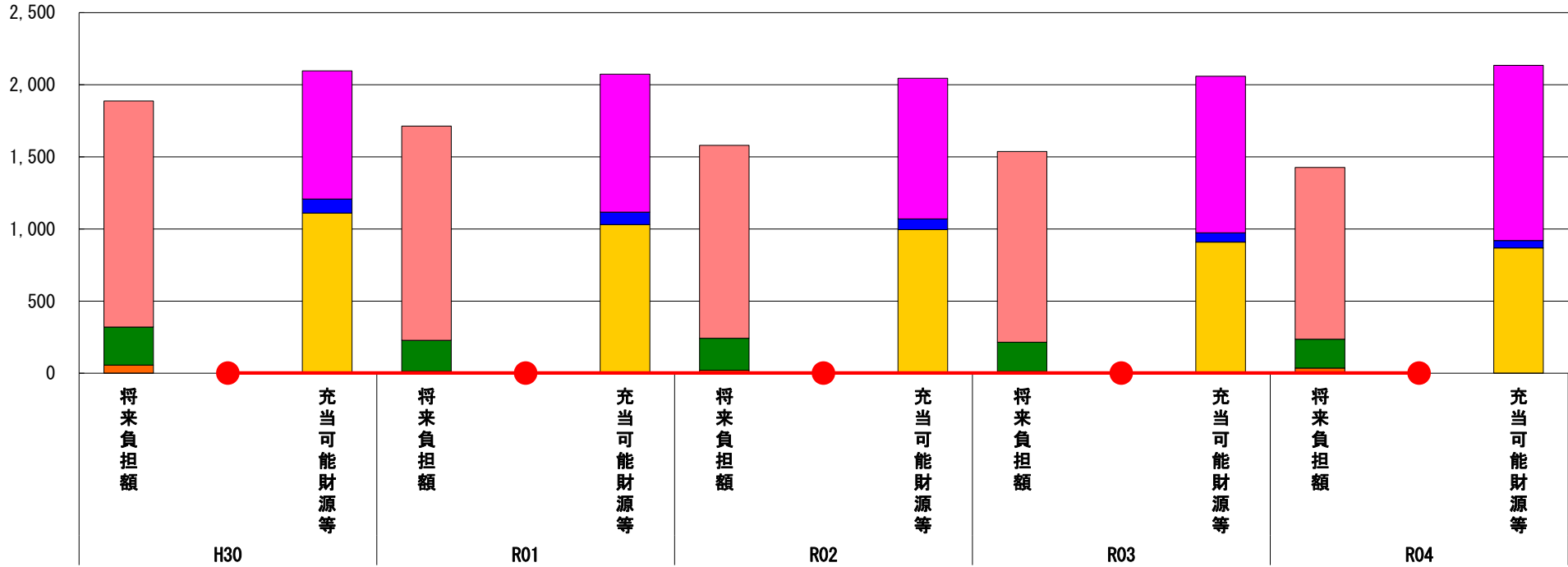
年度の余剰金を財政調整基金とのバランスを図り、できる限り積立を年次的に進めます。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,567	1,486	1,338	1,322	1,191
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		264	215	222	204	200
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		56	13	20	11	36
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		889	957	975	1,086	1,215
	充当可能特定歳入		98	86	75	64	52
	基準財政需要額算入見込額		1,110	1,031	995	909	868
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 210	▲ 360	▲ 464	▲ 523	▲ 708

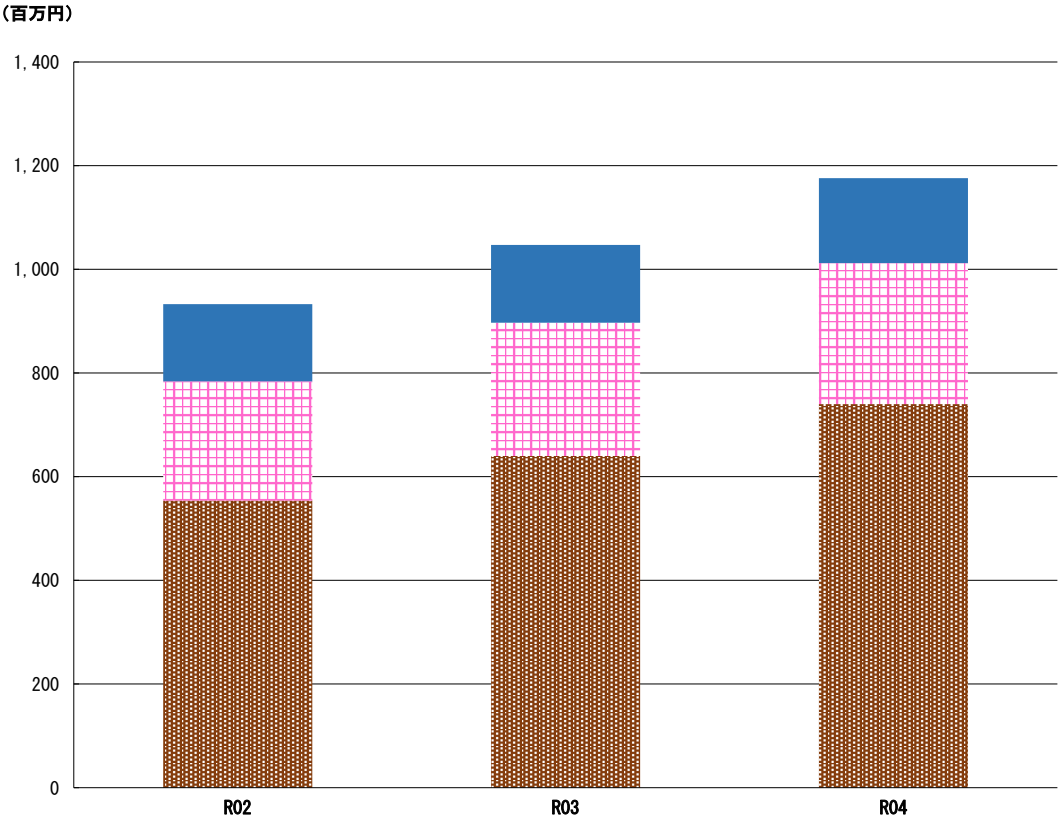
分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後昨年度までは減少し、令和4年度には▲708百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成26年度から地方債の現在高が徐々に増加しているため、将来負担比率は算定されていないが、今後の変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		554	640	740
減債基金		230	257	272
その他特定目的基金		149	150	164
	(振興基金 (R04年度末現在))	76	90	90
	(地域福祉基金 (R04年度末現在))	22	22	22
	(公共施設整備基金 (R04年度末現在))	20	5	20
	(森林環境譲与税基金 (R04年度末現在))	6	11	15
	(中山間ふるさと農村活性化基金 (R04年度末現在))	11	11	11
基金残高合計		933	1,046	1,175

令和4年度	沖縄県渡嘉敷村
基金全体 (増減理由) 前年度より、財政調整基金、減債基金、特定目的基金ともに増になりました。 (今後の方針) 公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立てる予定である。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度の余剰金の一部を積み立てしているが、単独事業を多く抱えたことにより財政基金を一部取り崩したが、増額となった。 (今後の方針) 単独事業や特別会計への繰出金を多く抱えており、必要に応じて活用する。	
減債基金 (増減理由) 今後は、余剰金を見極めて積み立てを計画的に行う。 (今後の方針) 村債の償還財源に充てるため設置されており、必要に応じて活用する。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 振興基金・・・村の振興を推進する資金とし活用する。 地域福祉基金・・・地域における高齢者保健福祉活動の促進、在宅福祉等の普及向上、生きがい健康づくりの推進、ボランティア活動の活性化等各種民間団体が行う先導的事業に活用する。 公共施設整備基金・・・村の有している公共施設整備に係る維持管理、修繕等に活用する。 森林環境譲与税基金・・・敷村における、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に活用する。 農村活性化基金・・・村民が共同として行う、土地改良施設の多様な機能の維持及び強化に係る活動を推進し、地域活性化に活用する。 (増減理由) 公共施設整備基金を使用せずに戻したことや、森林環境譲与税基金を積立てたことが要因。 (今後の方針) その他特定目的基金については、必要に応じて活用することとしており、公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立て、活用する予定である。更に、職員住宅の長寿命化を図るための改修や更新についても計画を立て実施予定なので基金を活用する予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

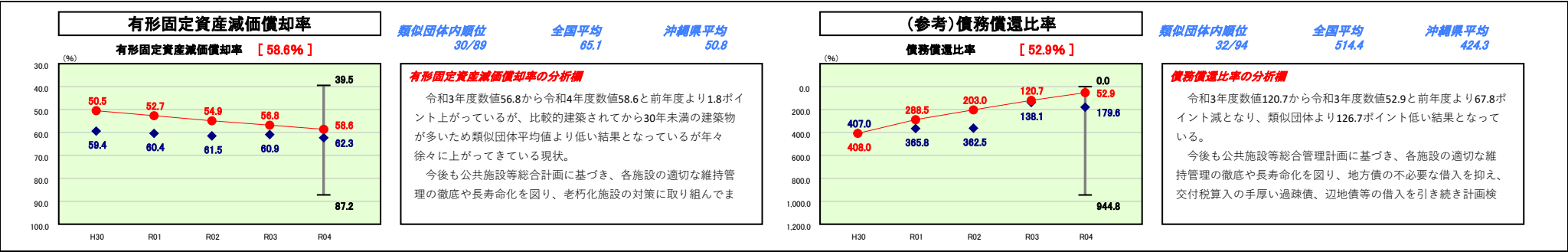
令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

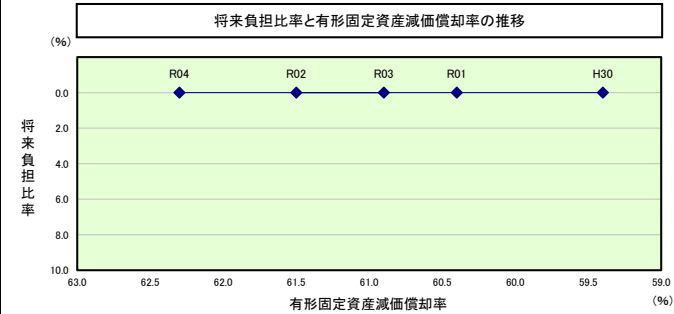
人口	695人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	690人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	1,716,691	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,605,400	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	108,229	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	831,869	千円			
地方債現在高	1,191,411	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



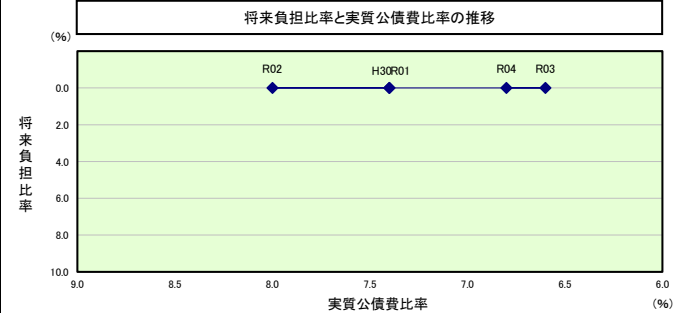
分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度をピークにその後減少し、将来負担比率は減少傾向にあり▲マイナス推移している。平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成21年度から将来負担比率は▲マイナスのため算定されていない。有形固定資産減価償却率は令和3年度56.8%となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の適切な維持管理の徹底や長寿命化対策に努め、個別施設計画の早急な策定にも取り組んでいく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.5	52.7	54.9	56.8	58.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.4	61.5	60.9	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債比率は類似団体と比較して少々低い水準にありますが、平成30年度より上昇傾向にある。令和5年度をピークに減少していく予定で、今後も交付税算入の少ない地方債から過疎債・辺地債の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていくことから、算入公債費等は増加傾向にあるが実質公債比率の分子においては減少傾向にある。将来負担比率も年度によっては違いはあるが、▲マイナス数値を推移している。今後も公債費の適正化に引き続き努めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.1	4.6	5.4	5.9	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.4	8.0	6.6	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

沖縄県波嘉数村

人口	695人(05.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	690人(05.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	19.23km ²	実業公費費比率	7.0%
歳入総額	1,716,691千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,605,400千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	108,229千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	831,869千円		
地方債現在高	1,181,411千円		



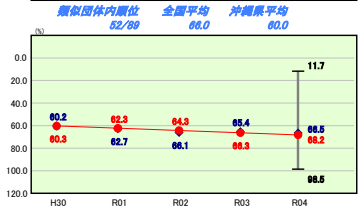
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

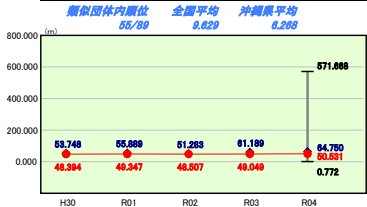
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

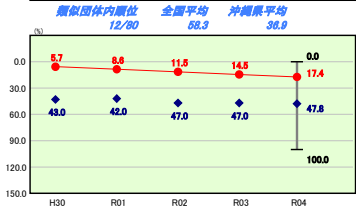
【道路】
有形固定資産減価償却率



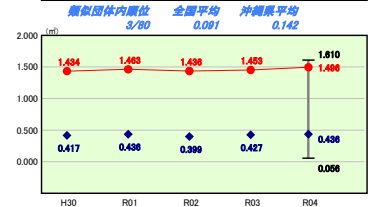
【道路】
一人当たり延長



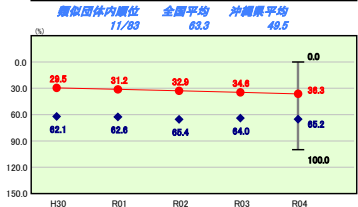
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



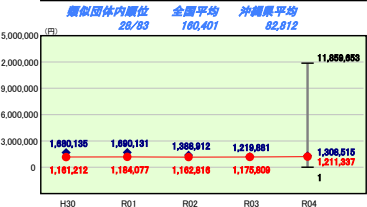
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



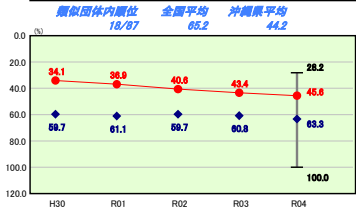
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



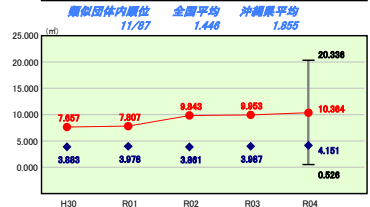
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



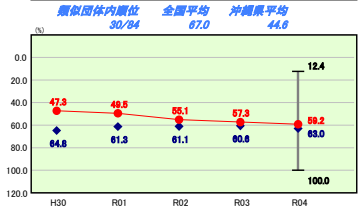
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



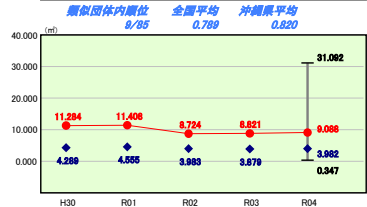
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



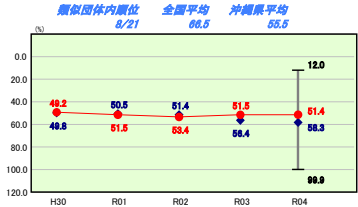
【児童館】
有形固定資産減価償却率



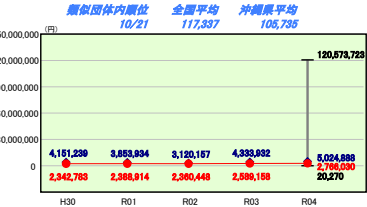
【児童館】
一人当たり面積



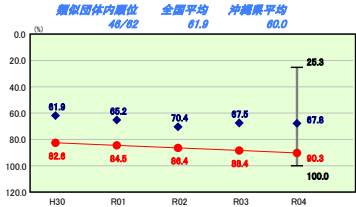
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



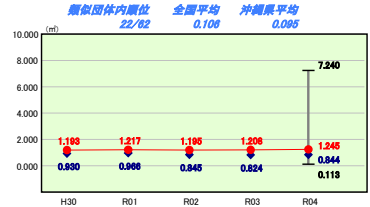
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

保育所については、平成28年度より新園舎にて保育を開始している。幼稚園については、園舎の改築事業は平成30年度に完成している。

学校施設については、平成28年度から阿波連小学校屋内運動場の改築事業を開始し、平成29年度中に完成。今後、学校施設については、平成30年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って管理している。

公営住宅は、平成29年度に長寿命化計画を策定。計画に沿って管理していく。新規建設計画はあるが入札不調により計画を繰り延ばしを余儀なくされている。計画見直しを検討する必要がある。住宅困窮解消に向けて多方面で解消方法を検討する必要がある。

今後は、早急に個別施設計画を策定し、同計画に基づき取り組み必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

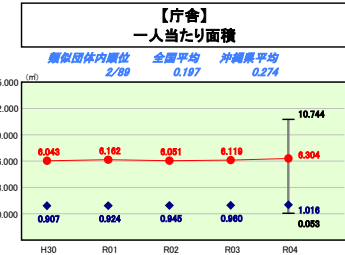
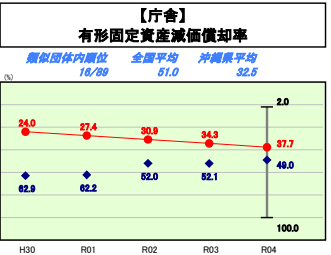
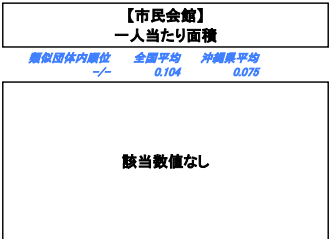
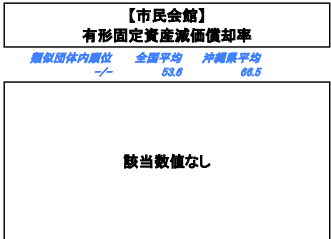
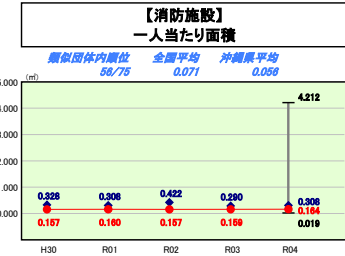
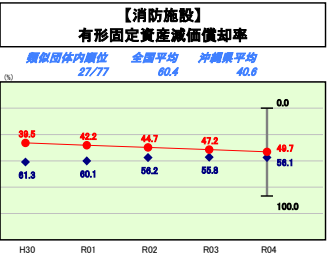
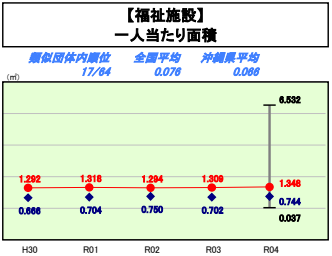
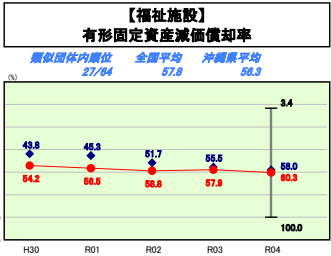
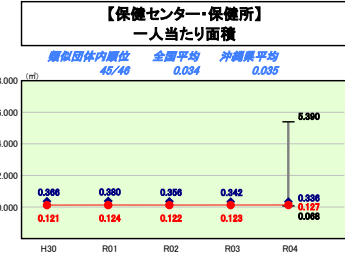
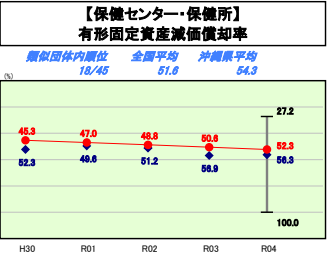
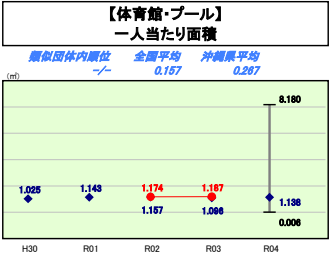
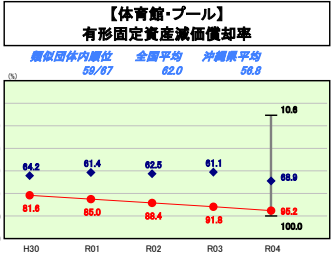
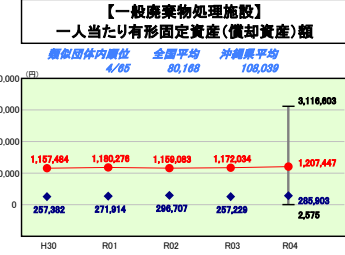
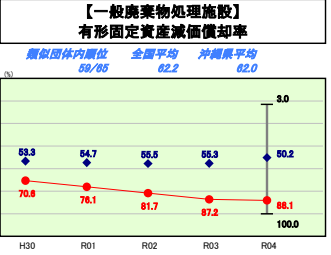
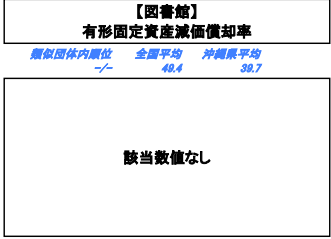
令和4年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	695人(05.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	690人(05.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	19.23km ²	実業公債費比率	7.0%
歳入総額	1,716,691千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,605,400千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	108,229千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	831,869千円		
地方債現在高	1,181,411千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

一般廃棄物施設（クリーンセンター）は、平成26年度に改修。年々、修繕管理費等に経費を要する施設となっている。施設の在続やごみ処理方法についても検討課題となっている。

保健指導所については、平成24年度に改修。

福祉施設（高齢者生活福祉センター）は、平成26年度に改修。

庁舎については、平成23年8月に完成。建設から13年を経過。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適切な補修等を実施し、施設の長寿命化に努め老朽化対策に取り組んでいく。